

資料

## 高齢者ニーズの捉え方 - 住民主体と利用者本位の「ずれ」 -

呉地祥友里<sup>1)</sup> 大湾明美<sup>1)</sup> 大川嶺子<sup>1)</sup> 小川なお子<sup>2)</sup> 佐久川政吉<sup>1)</sup>

### 要約

【研究の目的】 地域における「高齢者ニーズ」の捉え方を明らかにするために、高齢者が自ら求めるニーズと高齢者に必要と思われるニーズを比較し、利用者本位の意味について考察することである。

【対象と方法】 対象地域は、沖縄本島南部のK島で、対象は、グループ討議のメンバーによる討議内容と65歳以上の全高齢者のニーズ調査(高齢者112人のうち、回答者83人)の結果である。

方法は、グループ討議の検討として、高齢者ニーズに関する内容が討議された7回分を抽出し、討議内容を整理分析した。その内容から調査票を作成し、高齢者ニーズ調査を実施した。調査内容から 高齢者の活動 日常の食生活 日常的な運動 緊急時(台風時)の援助体制について、高齢者が自ら求めるニーズと高齢者に必要と思われるニーズを比較した。

【結果と考察】 高齢者が自ら求めるニーズと高齢者に必要と思われるニーズは、「高齢者の活動」、「日常の食生活」、「日常的な運動」、「緊急時の支援体制」においてずれていた。高齢者が自ら求めるニーズとして、高齢者の活動は身近な場所で短時間、日常の食生活は自立、日常的な運動は日常生活の中で実践、緊急時の支援体制は長年の経験を活かした対応をしていた。

住民主体は必ずしも利用者本位ではない。利用者本位のサービス提供のためには、住民主体に感わされることなく、高齢者自身の具体的なニーズ把握に努めることが重要である。

キーワード：高齢者 ニーズ 住民主体 利用者本位 地域づくり

### はじめに

高齢者の社会保障制度の始まりは、昭和38年、老人福祉法を制定し、救貧福祉を目的に老人の心身の健康の保持及び生活の安定のために措置によって保障をしたことである<sup>1)</sup>。急速な高齢化と経済成長の陰り等の社会情勢を受け、昭和57年に制定された老人保健法では、基本的理念で国民の自助努力義務を明文化した<sup>2)</sup>。拍車のかかる少子高齢化社会、国民の介護不安等を背景にして、平成9年には、社会保障構造改革の第一歩として介護保険制度が制定され、長く続いた措置による高齢者サービスは、個人の尊重に基づく利用者本位での選択によるサービス利用を可能にした<sup>3)</sup>。

さらに、社会保障の歴史的変遷の影響もあり、地域づくりの方法論も国民の努力義務と住民ニーズの多様性を鑑み、行政主導から住民主体<sup>4)5)</sup>に転換することが求められている。

しかし過去の歴史と複雑なサービスから高齢者が選択権の行使に至るには困難があり、利用者本位によるサービス提供は急務の課題である。利用者本位のサービス提供は、高齢者が自ら求めるニーズ把握が最優先であると考える。

K島では、平成14年9月から「介護が必要になっても暮らし続けられる地域づくり」をめざして、住民代表で組織されたワーキンググループによる住民主体の地域づくり活動をしている。ワーキンググループでは、高齢者に必要と思われるニーズについて、定期的に討議(以下、「グループ討議」とする)されている。

そこで、今回の研究目的として、地域における「高齢者ニーズ」の捉え方を明らかにするために、高齢者が自ら求めるニーズと高齢者に必要と思われるニーズを比較し、利用者本位の意味について考察する。

### 研究方法

#### 1. 対象

対象地域は、沖縄本島南部から船で約15分に位置するK島で、人口277人、高齢化率41.5%である。

対象はグループ討議のメンバーによる討議内容と65歳以上の全高齢者によるニーズ調査である。グループ討議のメンバーは、島の高齢者、島の代表者(村議員、区長など)、保健医療福祉関係者(ホームヘルパー、診療所医師、看護師)、その他学校長などの島内在住者27人であった。高齢者ニーズ調査は、K島に住居登録されている65歳以上の高齢者112人のうち、回答者83人であった。

1) 沖縄県立看護大学

2) 元沖縄県立看護大学

## 2. 方法

### 1) グループ討議の検討

平成14年9月～平成15年3月までに開催されたグループ討議は9回であった。毎回の会議は、グループの理解を得て録音した。報告者らは、テープから逐次録を起こし、高齢者ニーズに関する内容が討議された7回分を抽出し、討議内容を整理分析した。

### 2) 高齢者ニーズ調査の検討

平成15年3月1～2日(2日間)で個別訪問し、調査票による面接聞き取り調査を行った。調査票は、逐語録からグループ討議の内容を整理し作成したものであり、調査内容は、高齢者の活動 日常の食事 日常的な運動 緊急時(台風時)の援助体制 生きがい 高齢者サービス提供のしくみ 高齢者サービス評価の7項目32題とした。

## 3. 分析

7つの高齢者ニーズ調査項目からグループ討議で具体的に討議された4つの項目(、)、の15題を抽出し、高齢者に必要と思われるニーズと高齢者が自ら求めるニーズを比較した。また報告者らの先行研究で、K島の在宅高齢者の日常生活自立度は男性の9割が「自立」であったが、女性は「自立」4割、「杖などでの歩行」が4割<sup>6)</sup>と日常生活自立度に差異がみられたため、高齢者ニーズへの影響を予測し、高齢者が自ら求めるニーズの男女の比較を行った(検定)。

## 4. 倫理的配慮

報告者らは住民主体の地域づくりを支援する立場としてK島と情報を共有し、情報公開の許可を得た。グループ討議は内容のみを題材にし、高齢者ニーズ調査結果は、個人が特定できないよう配慮した。

## . 結果

### 1. グループ討議で捉えた高齢者に必要と思われるニーズ

グループ討議で捉えた高齢者に必要と思われるニーズは、調査票作成に使用した7項目であった(表1)。高齢者の活動については、島には老人クラブ等の高齢者の組織がなく、高齢者が気楽に集まれる活動場所が必要である。活動時間帯は、一人暮らしの高齢者のために一緒に昼食もできるように昼食をはさんで4～5時間。活動場所は、設備の整ったB施設で、送迎サービスも必要である。

日常的な食生活については、高齢者単身世帯や夫婦のみの世帯が多いため欠食や、食事の調達が困難であり支援が必要である。日常的な運動については、杖歩行の女性が多く、転倒予防のための運動が必要である。緊急時(台風時)の支援体制については、老朽化した住宅に住む世帯が多いことから、台風接近前の家屋の戸締まりや避難場所の確保、台風接近時の見回り、台風襲来後の片付けのために人的な支援組織をつくる必要がある。

高齢者の生きがいについては、高齢者の生きがいがないので生きがい感について聞く必要がある。サービス提供のしくみについては、誰からサービスを受けたいのかを明らかにする必要がある。高齢者サービスの評価については、配食サービスやホームヘルプサービスの利用者数が減少している現状から、配食サービスを利用しない理由、要介護認定を受けていて、ホームヘルプサービスを受けない理由を確認する必要がある。

### 2. 高齢者ニーズ調査で捉えた高齢者が自ら求めるニーズ

高齢者ニーズ調査(以下、「ニーズ調査」とする)は、対象者115人中、有効回答数は83人(72.2%)、男性31人(37.3%)、女性52人(62.7%)、調査不可能者32人(不在5人、施設や病院に入所10人、調査拒否・その他・不明17人)であった。年齢は75.83±7.39歳であった。

高齢者が自ら求めるニーズは以下の4つであった。

表1 グループ討議で捉えた高齢者に必要と思われるニーズ

項目	具体的内容
① 高齢者の活動	・ 高齢者が気楽に集まれる活動場所が必要 ・ 活動時間帯は昼食をはさむ4～5時間 ・ 活動場所は施設が整備されたB施設 ・ 車の送迎が必要
② 日常の食生活	・ 欠食や、食事の調達が困難であり支援が必要
③ 日常的な運動	・ 杖歩行の女性が多く、転倒予防のための運動が必要
④ 緊急時(台風時)の支援体制	・ 緊急時(台風時)の避難先の確保や人的な支援組織が必要
⑤ 生きがい	・ 高齢者の生きがいの把握
⑥ サービス提供のしくみ	・ 高齢者のサービス提供者の把握
⑦ 高齢者サービス評価	・ 配食サービスやホームヘルプサービスを利用しない理由の把握

表2 高齢者ニーズ調査

		男性	%	女性	%	計	%	
高齢者の活動	参加希望 (n=83)	あり	21	67.7	41	78.8	62	74.7
		なし	8	25.8	10	19.2	18	21.6
		わからない・その他	2	6.5	1	1.9	3	3.6
	活動回数 (n=62)	毎日	2	9.5	3	7.3	5	8.1
		週3日	1	4.8	5	12.2	6	9.7
		週2日	3	14.3	10	24.4	13	21.0
		週1日	6	28.6	16	39.0	22	35.5
		わからない	4	19.0	2	4.9	6	9.7
		その他	5	23.8	5	12.2	10	16.1
	活動時間帯 (n=62)	9時～16時頃	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		10時～15時頃	0	0.0	3	7.3	3	4.8
		10時～12時頃	2	9.5	3	7.3	5	8.1
		13時～15時頃	14	66.7	31	75.6	45	72.6
		わからない	3	14.3	0	0.0	3	4.8
		その他	2	9.5	4	9.8	6	9.7
	活動内容(ありの人数) (n=62)複数回答	一緒に食事をする	7	33.3	23	56.1	30	48.4
		おしゃべりをする	9	42.9	31	75.6	40	64.5
		カラオケを歌う	7	33.3	22	53.7	29	46.8
		軽い運動をする	9	29.0	33	63.5	42	67.7
		お茶や菓子を飲食する	7	33.3	26	63.4	33	53.2
ゲームをする		6	28.6	24	58.5	30	48.4	
ゲートボールなど運動をする		8	38.1	16	39.0	24	38.7	
活動場所 (n=62)	A施設	8	12.9	24	38.7	32	51.6	
	B施設	7	11.3	15	24.2	22	35.5	
	その他	6	9.7	2	3.2	8	12.9	
車での送迎 (n=62)	是非必要	1	1.6	8	12.9	9	14.5	
	あると便利	5	8.1	4	6.5	9	14.5	
	歩けるのでいらぬ	14	22.6	25	40.3	39	62.9	
	その他	1	1.6	4	6.5	5	8.1	
日常生活	朝食 (n=83)	毎日食べる	31	100	48	92.3	79	95.2
		時々食べない	0	0.0	1	1.9	1	1.2
		ほとんど食べない	0	0.0	3	5.8	3	3.6
	昼食 (n=83)	毎日食べる	30	96.8	52	100	82	98.8
		時々食べない	1	3.2	0	0.0	1	1.2
		ほとんど食べない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	夕食 (n=83)	毎日食べる	31	100	52	100	83	100.0
		時々食べない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		ほとんど食べない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	食料品を買う人 (n=83)	自分自身	10	32.3	31	59.6	41	49.4
		同居の家族	18	58.1	11	21.2	29	34.9
		別居の家族	3	9.7	8	15.4	11	13.3
その他		0	0.0	2	3.8	2	2.4	
食料品を買う回数 (n=83)	毎日	5	16.1	12	23.1	17	20.5	
	週に2～3回	10	32.3	20	38.5	30	36.1	
	週に1回	7	22.6	10	19.2	17	20.5	
	月に2回	9	29.0	10	19.2	19	22.9	
食事を作る人 (n=83)	自分自身	7	22.6	41	78.8	48	57.8	
	同居の家族	24	77.4	9	17.3	33	39.8	
	ホームヘルパー	0	0.0	2	3.8	2	2.4	
日常的な運動	リハビリ教室に通っている (n=83)	はい	2	6.5	20	38.5	22	26.5
		いいえ	29	93.5	32	61.5	61	73.5
	転倒予防運動の必要性 (n=82)	必要	27	87.1	49	96.1	76	92.7
		必要ない			0	0.0	0	0.0
		わからない	3	9.7	2	3.9	5	5.1
		その他	1	3.2	0	0.0	1	1.2
	何か運動をしているか (n=82)	している	19	61.3	34	66.7	53	64.6
		していない	12	38.7	17	33.3	29	35.4
	運動の内容(ありの人数) (n=53)複数回答	体操・球技	6	31.6	13	38.2	19	35.8
		散歩・歩く	5	26.3	14	41.2	19	35.8
施設等のリハビリ		0	0.0	5	14.7	5	9.4	
仕事		3	15.8	1	2.9	4	7.5	
釣り・潜り		3	15.8	0	0.0	3	5.7	
畑作業		3	15.8	4	11.8	7	13.2	
自転車		2	10.5	3	8.8	5	9.4	
台風で困ったことは (n=83)	ある	13	41.9	18	34.6	31	37.3	
	ない	18	58.1	34	65.4	52	62.7	
	困ったときの対応 (n=31)	自分で対応	9	69.2	11	61.1	20	64.5
		周囲の支援	1	7.7	4	22.2	5	16.1
その他		3	23.1	1	5.6	4	12.9	
支援体制の	不明	0	0.0	2	11.1	2	6.5	

\*:p<0.05    \*\*:p<0.01    \*\*\*:p<0.001

高齢者の活動：活動への参加希望者は62人(74.7%)であった(表2)。活動回数は週に1回22人(35.5%)が最も多く、活動時間帯は13時～15時を45人(72.6%)が希望していた。活動内容は「軽い運動をする」、「おしゃべりする」、「一緒に食事をする」などであった。活動場所として、集落はずれにある整備されたB施設より集落内にあるA施設を多く希望していた。また、A施設を活動場所として希望しているのは女性が男性と比較して有意に高かった( $p < 0.05$ )。車での送迎の必要者は「是非必要」と「あると便利」を加えて約3割であった。

日常の食生活：朝昼夕3食摂取している人が95%以上であった。食料品を買ってくる人は、自分自身又は同居家族が8割以上、週に1回以上買い物に行く人も約8割であった。食事づくりは自分自身もしくは同居の家族が作っていた。買い物や食事づくりは、女性が男性と比較して有意に高かった( $p < 0.01$ 、 $p < 0.001$ )。

日常的な運動：島内で行われているリハビリ教室の参加者は22人(26.5%)であり、女性が多く利用していた( $p < 0.01$ )。転倒予防のための運動が必要と思っている人は、性別に関係なく約9割で、具体的に運動している高齢者は6割いた。

緊急時(台風時)の支援体制：台風時、困ったことがある人は31人(37.3%)であった。困ったときの対応は、自分での対応、家族や親戚・隣人が支援していた。

### 3. グループ討議による高齢者ニーズとニーズ調査による高齢者ニーズとの比較

グループ討議で捉えた高齢者ニーズと高齢者ニーズ調査によってとらえた高齢者ニーズを比較した(表3)。

高齢者の活動：共通点は、高齢者同士のふれあい活動の必要性、その際の移動サービスの必要性であった。相違点(「ずれ」)は、グループ討議では活動時間は昼食をはさむ4～5時間を設定していたが、ニーズ調査では午後の2時間(13時～15時)を希望していた。また、活動場所にも「ずれ」があり、高齢者は設備の整った集落はずれのB施設より、部落内のA施設がよいと答えていた。

日常の食生活：グループ討議では、単身世帯や老夫婦世帯が多く欠食や食料の調達に困っていると認識して

いた。しかし、ニーズ調査では、欠食はなく、食料調達にも困難はなく、「ずれ」がみられた。

日常的な運動：グループ討議では、杖歩行の女性が多く転倒予防のための運動の必要性があると討議された。ニーズ調査では、リハビリ教室利用者は約4分の1であるが、体操や散歩、釣りなどの運動はしており、転倒予防の運動の意識を持ち実践していた。

緊急時(台風時)の支援体制：グループ討議では、老朽化した住宅に住む高齢者も多く、避難先の確保や人的な支援組織を作る必要があるという内容であった。しかし、ニーズ調査では、台風で困ったことのある高齢者は約4割いたが、自分での対応や周囲の支援での対応などで処理し、その支援体制を希望していなかった。

### ・考 察

#### 1. 住民主体(「グループ討議」と利用者本位(「高齢者ニーズ調査」)の「ずれ」

高齢者に必要と思われるニーズは、住民主体で課題解決するためのグループ討議の内容であり、高齢者が自ら求めるニーズは、利用者本位のサービスにつなげるための高齢者ニーズ調査の結果であった。双方の「ずれ」は以下の4つの項目にみられた。

##### 1) 高齢者の活動

K島の特徴として、高齢者は単身や老夫婦世帯が約8割で、「お互いの自宅を訪問しあう習慣がない」ということが明らかになっている<sup>6)</sup>。そのためグループ討議では、高齢者の食事管理や閉じこもり防止のために、昼食をはさむ4～5時間に高齢者同士で気軽に集まれる場や活動が必要ととらえた。しかし高齢者は、日中長時間一緒に活動するのではなく、昼食後の2時間程度を希望していた。

活動場所は、設備が整った集落から遠いB施設よりも自宅や集落から近いA施設を希望していた。特に、女性がA施設を希望する割合が高かった。女性は約4割の女性が杖等で外出していることから<sup>6)</sup>、移動の便利な場所を希望したと考えられた。

##### 2) 日常の食生活

グループ討議では食料調達の困難さを理由に高齢者の

表3 グループ討議による高齢者ニーズとニーズ調査による高齢者ニーズとの比較

	グループ討議による高齢者ニーズ	ニーズ調査による高齢者ニーズ
① 高齢者の活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が気楽に集まれる活動場所が必要</li> <li>・活動時間帯は昼食をはさむ4～5時間</li> <li>・活動場所は施設が整備されたB施設</li> <li>・車の送迎が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が気楽に集まれる活動場所が必要</li> <li>・活動時間は午後の2時間(13時～15時)</li> <li>・活動場所は部落内のA施設</li> <li>・車の送迎が必要</li> </ul>
② 日常の食生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者単身世帯や夫婦のみの世帯が多いため、欠食や、食事の調達が困難であり支援が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欠食の多い状況はなく、3食摂取されている。</li> <li>・食料調達が出来ない状況はなく、困難さはない</li> </ul>
③ 日常的な運動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・杖歩行の女性が多く、転倒予防のための運動が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動の必要性の意識は高く実践している</li> </ul>
④ 緊急時(台風時)の支援体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時(台風時)の避難先の確保や人的な支援組織が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己努力と周囲の支援で対応可能</li> </ul>

欠食を危惧していたが、高齢者は規則正しく欠食なく、食料調達を困難と捉えていなかった。食事が規則正しく高齢者のリズムで行われていることが、上記の昼食をくださった活動を希望しない理由に繋がっていることも推察される。しかし、女性の役割としての家事が実施されているが、女性のADL機能が低い実態があり、日常の食生活に関する潜在化したニーズも否定できないと考える。また、高齢者の栄養状態や食事の偏りについては不明であり医学的調査や栄養調査も検討していく必要がある。

### 3) 日常的な運動

グループ討議では、転倒予防のための運動(リハビリテーション)が必要であるが島内で行われているリハビリ教室の参加者は島の高齢者全体の26.5%であることから、高齢者は運動の必要性を理解していないのではないかととらえていた。

しかし、高齢者は、「転倒予防運動は必要がある」と思っており、生活のなかに運動を取り入れていた。その内容は、体操、散歩、釣りなど生活に密着したものであった。転倒予防を目的とした「リハビリ教室」というサービスではなく、日常生活で運動を取り入れることによる転倒予防が、K島の高齢者には馴染むことが示唆された。

### 4) 緊急時(台風時)の支援体制

グループ討議では、台風襲来時に人的な支援組織をつくる必要があるという内容であった。ニーズ調査では、高齢者は台風時に困ったことがあるが、困ったときの対応は、自分で解決する、又は周囲の人や家族・親戚が支援しており、避難先や見回り、人的な支援組織づくりのニーズはなかった。

台風襲来の多い地域で、長く生活をしていると、その対応方法は経験的に積み上げられ自らできること(自助)、関係者に依頼すること(互助)が区別され機能していることが推察された。しかし、家屋の老朽化と加齢は重なりあい、それに伴う危険は避けられない。超高齢化の進行するK島において、危機管理のあり方について、グループ討議で深めることが求められる。

## 2. 利用者本位の意味

住民主体でつくられたワーキンググループのグループ討議の内容は、メンバーのほとんどが島の在住者であることから、島の高齢者のニーズを的確に把握していると考えられた。しかし、高齢者ニーズ調査の結果では、共通点もあったが、多くは「ずれ」がみられた。つまり、高齢者が自ら求めるニーズと高齢者に必要と思われるニーズは、例え島民による住民主体のグループ討議内容であってもずれていることが明らかになった。

地域づくりは、専門職主導のサービスから住民主体のサービスに移行しつつあるが、最終的には、ニーズオリエンテッド「どのようなことでお困りですか」という高

齢者本人への確認が必要である<sup>7)</sup>ことが確認された。

## ・ 結 論

K島の住民主体のワーキンググループのグループ討議内容の分析と全高齢者のニーズ調査を行った。住民主体のグループ討議内容を高齢者に必要と思われるニーズとし、高齢者のニーズ調査の結果を高齢者が自ら求めるニーズとした。その結果、以下のことが明らかになった。

1. 高齢者に必要と思われるニーズと高齢者が自ら求めるニーズとは、「高齢者の活動」、「日常の食生活」、「日常的な運動」、「緊急時の支援体制」においてずれていた。高齢者が自ら求めるニーズとして、高齢者の活動は身近な場所で短時間、日常の食生活は自立、日常的な運動は日常生活の中で実践、緊急時の支援体制は長年の経験を活かした対応をしていた。

2. 住民主体は必ずしも利用者本位ではない。利用者本位のサービス提供のためには、住民主体に惑わされることなく、高齢者自身の具体的なニーズ把握に努めることが重要である。

## 謝 辞

本研究にご協力いただきました対象者の皆様、多くの関係者に深く感謝申し上げます。

## 文 献

- 1) 老人福祉関係法令研究会：老人福祉関係法令通知集<平成14年版>、東京、第一法規出版株式会社、pp2,2002.
- 2) 老人保健法関係法令研究会：老人保健法関係法令通知集<平成14年版>、pp24-25、東京、第一法規出版株式会社、2002.
- 3) 老人福祉関係法令研究会：老人福祉関係法令通知集<平成14年版>、pp83-84、東京、第一法規出版株式会社、2002.
- 4) 佐々木峯子：【住民主体の健康づくり活動の支援技術】住民主体の活動が健康な地域をつくる 健康な住民も病気や障害を持った住民もみんなで健康になる、地域保健、34(4)、：5-21,2003.
- 5) 石川敏弘：ヘルスプロモーションの理解・石川敏弘 榎本真幸：ケースメソッドで学ぶヘルスプロモーションの政策開発 - 政策化・施策化のセンスと技術 -、東京、株式会社ライフ・サイエンス・センター：3-19,2001.
- 6) 大川嶺子、大湾明美、佐久川政吉、：沖縄県有人離島における地域ケアシステム構築に関する研究(第8報) - 久高島における在宅高齢者の現状と介護意識 -、日本島嶼学会年報、5：28-30,2002.
- 7) 白澤政和監修：利用者ニーズに基づくケアプランの手引き - 星座理論を使って -、pp9 - 11、東京、中央法規出版株式会社、2000.